慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	サウディアラビアのパレスチナ政策とアメリカ : 一九四五年-一九四八年
Sub Title	Saudi Arabia's Palestine policies and the United States, 1945-1948
Author	近藤, 重人(Kondo, Shigeto)
Publisher	慶應義塾大学大学院法学研究科内『法学政治学論究』刊行会
Publication year	2014
Jtitle	法學政治學論究 : 法律・政治・社会 (Hogaku seijigaku ronkyu : Journal of law and political studies). Vol.101, (2014. 6) ,p.165- 195
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	
Genre	Departmental Bulletin Paper
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN10086101-20140615-0165

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

サウディアラビアのパレスチナ政策とアメリカ
――一九四五年―一九四八年――

近藤重人

一　はじめに
二　ローズヴェルト大統領との「約束」、一九四五年
三　英米調査委員会の報告書、一九四六年
四　国連パレスチナ分割決議、一九四七年
五　イスラエル建国と第一次中東戦争、一九四八年
六　おわりに

一　はじめに

一九四五年五月に第二次世界大戦のヨーロッパ戦線が終結した。国際社会はナチス・ドイツによるホロコーストが引き起こした惨状を目の当たりにし、ヨーロッパ各地に残されたユダヤ人難民（Displaced Persons）をイギリス委任統

治領パレスチナに移住させるべきだというシオニスト[1]の主張に同情を示すようになった。トルーマン（H. Truman）米大統領はイギリスにユダヤ人難民のパレスチナへの移住を許可するよう繰り返し求め、イギリスは次第にユダヤ人の流入圧力に抗しきれなくなり、一九四七年二月にパレスチナの委任統治権を放棄することを発表した。一九四七年一一月には国連総会でパレスチナ分割決議案が可決され、一九四八年にユダヤ人指導者がイスラエル建国を宣言し、アメリカはこの過程を支援した。このように、アメリカのトルーマン大統領は一九四五年から一九四八年までの間、一貫してシオニストの立場を支持し、それがイスラエル建国に大きな役割を果たした[2]。

サウディアラビアはこうしたアメリカの親シオニスト[3]政策とも言える政策に反対したが、そのことでアメリカとサウディアラビアの関係が決定的に悪化することはなかった[4]。なぜなら、先行研究によれば、サウディアラビアは当時ハーシム家（Āl al-Hāshimī）[5]の国王が治めるトランスヨルダンやイラクと鋭く対立しており、両国の力を封じ込めることが当時のサウディアラビアにとって最も重要な外交上の目的であったからである[6]。そのため、イギリスと関係が深い両国と対抗する上でサウディアラビアはアメリカとの関係を悪化させるわけにはいかず、その結果アメリカの親シオニスト政策にも目をつぶったのだった[7]。また、アメリカの石油会社がもたらす富は当時のサウディアラビアのほぼ唯一の収入源であり、この観点からもアメリカとの関係を崩すわけにはいかなかった[8]。これが一九四〇年代後半のサウディアラビアのパレスチナ政策に関する先行研究の見方である。

しかしながら、この見方では当時のサウディアラビアとトランスヨルダンとの間の対立関係やアメリカへの経済依存が意識されるあまり、サウディアラビアのパレスチナに対する認識およびパレスチナ政策の形成過程が十分に論じられてこなかった。確かに、当時の両国の圧倒的な力関係から、サウディアラビアはトルーマン政権のパレスチナ政策にほとんど影響を与えられなかった。しかしながら、アメリカを説得する過程で示されたサウディアラビアの政治指導者のパレスチナに関する見解は、その後のサウディアラビアのパレスチナ認識に大きな影響を与えており、今日

のサウディアラビアのパレスチナ政策を考察する上でも重要な示唆を与えてくれるだろう。

本稿では、主として一九四五年から一九四八年のイスラエル建国までの時期に、サウディアラビアのアブドゥルアジーズ（ʿAbd al-ʿAzīz Āl Suʿūd）国王とその側近が、アメリカの親シオニスト政策を変更するためにどのような外交を展開したのかという点を、米英の外交文書と近年使用が容易になったサウディアラビアの外交文書[9]に収められた彼らの書簡や発言録に即して考察したい。今回用いるサウディアラビアの外交文書の多くは、米英の公文書館所蔵の史料や外交文書集、国連の議事録などにも英訳が収められているが、中には欧米や国際機関の資料で見つからないものも存在する。また、最近のサウディアラビア人研究者による同国のパレスチナ政策に関する研究も参考にする[10]。

以下では、一九四〇年代後半のアメリカのパレスチナ政策に対するサウディアラビアの対応を四つの時期に分けて考察したい。すなわち、第二節ではローズヴェルト大統領からトルーマン大統領にアメリカの政権が移った時期（一九四五年）、第三節ではユダヤ人移民を勧告した英米調査委員会の報告書とトルーマン大統領がユダヤ人国家建設に明確な支持を表明した時期（一九四六年）、第四節は国連パレスチナ分割決議によってユダヤ人国家の設立が支持された時期（一九四七年）、第五節はイスラエル建国と第一次中東戦争の時期（一九四八年）である。

二　ローズヴェルト大統領との「約束」、一九四五年

アブドゥルアジーズ国王がローズヴェルト大統領にパレスチナ問題[11]に関して最初の書簡を送付したのは一九三八年一一月二九日であった[12]。アラブ高等委員会[13]のフサイニー（A. al-Husaynī）議長はアブドゥルアジーズ国王に、パレスチナへのユダヤ人移民の急増によって引き起こされている「シオニズムの伸長」からパレスチナを守るよう嘆願した[14]。これを受け、国王は一九三八年一一月二九日付のローズヴェルト大統領宛ての書簡で、「パレスチナの小さな土地は、

既に世界のどの国よりも、大勢のユダヤ教徒の難民を引き受けている。パレスチナのようなごく限られた地域には、たとえその先住民が一人も居なくなったとしても、世界中のユダヤ教徒を受け入れる余地はない」と訴えた[15]。一九四五年二月一日には、駐サウディアラビア米公使[16]のエディー（W. Eddy）に対し、「クルアーンにおいてムスリムの敵として憎まれているユダヤ人をアメリカが万一支持する場合、アメリカは私たちとの友好関係を断ち切ったと受け止めるだろう」と述べ、シオニズムへの支持を控えるよう促した[17]。

一九四五年二月一四日、アメリカのローズヴェルト大統領は、ヤルタ会談の帰路、アブドゥルアジーズ国王をスエズ運河に停泊中のアメリカ軍艦クインシー号に招いた。アメリカは第二次世界大戦末期の戦略的な観点から、ヨーロッパとアジア太平洋地域の中継地に位置するサウディアラビアに「飛行場」（事実上の軍事基地）の建設を試みていた[18]。また、ローズヴェルト大統領は中東の石油が第二次世界大戦後のヨーロッパの石油需要を満たすことを望んでおり、サウディアラビアの油田地帯と地中海を結ぶパイプライン（Trans-Arabian Pipeline：タップライン）の建設について国王に打診し、両者は合意に至った[19]。他方で、アブドゥルアジーズ国王は、アメリカとの関係強化によって自国の独立をより確かなものにしたいという思いがあった。すなわち、国王は彼の「土地と国民が独立を保ち続けること」が第一の願いであると告白し、「（中東地域を）植民地支配した経験のないアメリカ」をその目的を達成するためのパートナーとしようとしていた[20]。

ローズヴェルト大統領は、アブドゥルアジーズ国王をアラブの有力な政治指導者と捉え[21]、ヨーロッパのユダヤ難民問題の解決について国王の協力を得られないかと考えていた。当時、連合軍がヨーロッパのドイツ軍支配地域を解放するにつれて、ホロコーストの実態がより明らかになり、迫害を免れた多くのユダヤ人が、解放された地域において難民キャンプの暮らしを余儀なくされた。大統領は国王に、ユダヤ人難民をパレスチナで受け入れることはできないかと打診したが、アブドゥルアジーズ国王は「ユダヤ人の迫害は『キリスト教徒』であるドイツ人が引き起こしたに

もかかわらず、その余波をアラブ人が受けるのは不当だ」と述べ、明確にこれを拒否した[22]。この時大統領は国王と面会して初めてユダヤ人難民問題に関する国王の揺るぎない姿勢を悟った[23]。そして大統領は、「私個人としては、アラブ人に敵対的な政策は取らない」こと、さらに「ユダヤ人とアラブ人の双方に対する事前の協議なしに、アメリカ政府はパレスチナへの基本的な政策を変更しない」ことを国王に約束した[24]。

アブドゥルアジーズ国王は、ローズヴェルト大統領との会談後の一九四五年三月一〇日に、パレスチナに関する彼の考えを補足するため、次の長文の書簡を大統領に送った。

> 私たちは、神に次いで国際秩序の構築を手中に収めているあなた方に、歴史の幕開け以来疑いもなく存在する真正な権利について指摘する機会を持つことができたことを嬉しく思います。[…] その権利とは、パレスチナのアラブ人の権利です。[…] 連合国が大西洋憲章などで宣言したように、すべての人々には自らの故郷で生きる自然権を有します。[…] パレスチナの最初の住人はアラブ人であり、アラブ人は紀元前三五〇〇年から現在に至るまでそこに住んでいます。アラブ人がパレスチナを単独あるいはトルコ人と共同で統治した期間は、合わせて約一三〇〇年に及ぶのに対し、ユダヤ人がそこを統治した期間は三八〇年に及びません。そして、ユダヤ人は紀元前三三二年から約二二〇〇年もの間パレスチナにほとんど住んでいませんでした。[…] ユダヤ人にパレスチナを所有する権利はありません。[…] 私たちは、連合国がアラブ人の権利を完全に理解して頂くよう要請します[25]。

この国王の書簡に応え、一九四五年四月五日にローズヴェルト大統領は次の書簡を返した。

> 私は、陛下がこの問題に関する見解を私に伝えて頂きありがたく思います。[…] アラブ人、ユダヤ人双方を交えた協議なくして、この国（パレスチナ）に生じている基本的状況に関し、いかなる決定もなされないという私たちの願望（desire）を、陛下

は思い出して頂けると思います。［…］陛下はまた、私が行政府の長として、アラブ人に対していかなる敵対的な行為を取らないことを確約したことも思い出して頂けると思います。［…］この問題に関するこの政府の政策が不変であることを陛下にお知らせすることは、私の喜びであります。(26)

このように、ローズヴェルト大統領は、アラブ諸国への事前の協議なくしてパレスチナに関する決定を行わないという方針を再確認したが、大統領はこの書簡を送付したわずか一週間後に帰らぬ人となった。

一九四五年四月一二日にローズヴェルト大統領の後任としてトルーマン大統領が就任し、この大統領の下でアメリカはより親シオニスト的なパレスチナ政策を遂行していくこととなった。トルーマン大統領と彼の所属する民主党は、一九四六年一一月五日の中間選挙および一九四八年一一月二日の大統領選挙を有利に戦うため、シオニスト・ロビーの組織力と資金力を必要としていた。(27) 一九四五年四月二〇日には、アメリカ・シオニスト緊急委員会議長の訪問を受け、ユダヤ人難民問題の解決と、パレスチナにおけるユダヤ人国家建設への支援を要請された。(28) そして、トルーマン大統領は、ローズヴェルト大統領がアブドゥルアジーズ国王に確認した「事前協議の原則」を守ることなくパレスチナ政策を決定するようになった。

一九四五年五月に、第二次世界大戦のヨーロッパ戦線が終結したが、ホロコーストを免れたユダヤ人が、ドイツ、オーストリア、イタリアなど連合国が暫定統治を行う国々において依然として難民として取り残されていた。こうしたユダヤ人難民の中には、イギリス委任統治下のパレスチナへの移住を希望している者も多くいた。そのため、トルーマン大統領はチャーチル（W. Churchill）英首相に対し、ユダヤ人難民をパレスチナに受け入れるよう求め、(29) 一九四五年八月一六日には記者会見において、「アメリカのパレスチナ政策は、なるべく多くのユダヤ人をパレスチナに入らせることである」と明言した。(30) イギリスは「一九三九年白書」(31)を発表して以来、ユダヤ人移民を制限する方針を

維持しており、このアメリカの要求は明らかにその政策の変更を求めるものであった。トルーマン大統領の発言はアラブ諸国の指導者を戸惑わせた。アブドゥルアジーズ国王は大統領の真意を探るべく、八月二三日に在サウディアラビア米公使館に次の書簡を送付した。

> 私たちはトルーマン大統領のパレスチナとユダヤ人の将来に関する発言をラジオで聞きました。この声明はアラブ共同体全体の利益、そしてアメリカの友人である私たちサウディアラビアの利益に反しています。私たちは、トルーマン大統領の発言が彼の真意ではないと考えています。[…]（トルーマン大統領の発言は、）アラブ側を交えた協議なくしてパレスチナ問題に関する重大な決定を行わないというローズヴェルト元大統領の四月五日の書簡に反しています。サウディアラビア政府はアメリカ政府の真意を知りたいと思います。(32)

しかし、トルーマン大統領の態度は変わらず、一九四五年八月三一日にはチャーチル首相に代わって就任した労働党のアトリー（C. Attlee）首相に対してユダヤ人難民一〇万人の即時入国を要請したが、アトリー首相はこの要請を拒否した。(33)

三　英米調査委員会の報告書、一九四六年

一九四五年一〇月にイギリスのベヴィン（E. Bevin）外相は、「ヨーロッパのユダヤ人難民問題とパレスチナ問題に関する英米調査委員会」の発足をアメリカに提案した。これによってトルーマン大統領による一〇万人のユダヤ人難民のパレスチナへの即時入国要求を引き伸ばし、さらにユダヤ人を受け入れることによって生じうる問題にアメリカ

も何らかの形で関与させようと考えた[34]。英米調査委員会は一九四六年二月から三月にかけて、前半はヨーロッパで、後半はパレスチナで調査を行った[35]。その最中の三月二二日に、委員会の活動に影響を与えるためにアブドゥルアジーズ国王は次の覚書を委員会に送付した。

パレスチナにおいて、アラブ人の自然の権利が明らかに侵害を受けています。イギリス、そして今日のアメリカは（次の）明白な約束にも関わらず、アラブ人の土地に対するシオニズムの侵略を支援しています。（A）一九一八年六月の七人のアラブ人に対するイギリスの七カ条の宣言[36]を見て下さい。（B）一九一八年一一月のアラブに対する英仏宣言[37]を見て下さい。（C）一九四五年四月一五日にローズヴェルト大統領から私宛に送られた書簡の最後の段落を見て下さい[38]。

このように、アブドゥルアジーズ国王は、過去の宣言によってイギリスはパレスチナにおいてアラブ人の政府が形作られることを支持していることを思い出させようとした。しかし、五月一日に英米調査委員会がまとめた一〇項目の勧告からなる報告書は、アブドゥルアジーズ国王の意を汲んだものでは決してなかった。報告書の勧告を要約すると次のようになる。

第一項　ユダヤ人難民問題を解決するために英米が協力し、パレスチナだけではなくヨーロッパでの再定住に努力する。
第二項　ナチスとファシストによる迫害を受けた被害者であるユダヤ人に対して一〇万人分のパレスチナに入るための許可証を即座に出すことを勧告する。
第三項　パレスチナではアラブ人もユダヤ人も互いに相手を支配しない国家にならなければならない。
第四項　それまでの経過措置として、国連による信託統治を行う[39]。

ユダヤ人移民を一貫して反対してきたアブドゥルアジーズ国王にとって、第二項は到底受け入れられるものではなかった。国王は、一九四六年五月二四日にトルーマン大統領に書簡を送り、パレスチナに流入できるユダヤ人の数を制限した「一九三九年白書」の原則を変えないことが重要であると主張した[40]。また、同じ頃アブドゥルアジーズ国王の三男で、一九三二年から外務大臣を務め、将来を嘱望されていたファイサル（Faysal Āl Su'ūd）[41]王子も、在サウディアラビア米公使館に「あなたの政府が、シオニズムに賛成するあまりに、アメリカの中東への投資を犠牲にしないことを私個人としては願っている」と牽制した[42]。

一九四六年四月一七日、フランス軍はシリアからの撤退し、それまでのアラブ連盟[43]において大きな懸案であったシリア独立問題が解決した。そうした中、パレスチナの将来を大きく左右しかねない英米調査委員会の報告書が現れたため、アラブ連盟はこの頃より積極的にパレスチナ問題に取り組むことになった。報告書が発表されて間もない一九四六年五月二八・二九日に、エジプトのインシャースでアラブ連盟の会合が開催され、「使用可能なすべての手段を用いて（パレスチナにいる）アラブ人を支援すること」が決議された[44]。こうした決議の一方で、イラクはユダヤ人移民を執拗に推進するアメリカに対して経済制裁を課すべきだと主張し、アメリカの石油会社と石油利権契約[45]を結んでいるサウディアラビアに圧力をかけた[46]。

当時のアラブ諸国は、大きく分けてハーシム家が統治するトランスヨルダンとイラクに対し、それ以外のサウディアラビア、エジプト、シリア等が対立するという構図があった。トランスヨルダンのアブドゥッラー（'Abd al-Lāh al-Ḥusayn）国王は、イギリスの指揮官の元で訓練が行き届いたアラブ世界随一の「アラブ軍団」を有し、シリア、レバノン、トランスヨルダン、パレスチナに相当する「大シリア」を統合する構想を持っていた。サウディアラビアは、アブドゥッラー国王の領土的野心が彼の父祖の地であるヒジャーズ地方まで向かわないか警戒の目で見ていた[47]。そして、この対立関係がアラブ連盟における各国の足並みの乱れを助長した。アラブ連盟加盟国は、一九四六年六月にも

シリアのブルーダーンで協議し、イラクはここでも西側諸国のシオニストへの支援に対して石油を使って対抗すべきであると主張した。これはサウディアラビア国内のアメリカの石油利権の放棄をも想起させる主張であり、そこから経済的利益を得ていたサウディアラビアは反対した(48)。

トルーマン大統領は一九四六年一一月五日の中間選挙が近づく中、シオニズムに対する支持を一層明確にした。一九四六年一〇月四日にいわゆるヨーム・キップール声明を表明し、従来から主張していたユダヤ人難民のパレスチナへの移民に加え、ユダヤ人国家建設についても初めて公の場で支持した(49)。アブドゥルアジーズ国王はこの声明に対し、一〇月一五日に「私が閣下の声明を読んで非常に驚きました［…］なぜなら、それはこれまでアメリカ政府やホワイトハウスが約束したことと矛盾していたからです」という書簡をトルーマン大統領に送付した(50)。それに対し、トルーマン大統領は一〇月二五日に次のように返信した。

> 陛下がなぜ、この声明がこの（アメリカ）政府の過去の約束と矛盾すると感じるのかがわかりません。この政府が過去にアラブ人にとって敵対的ないかなる行動を取らないという確証を与えたことを思い出して頂けると思います。そしてアメリカ政府の考えでは、アラブ人とユダヤ人に対する事前協議なしにパレスチナの基本的状況に関わる決定を行うべきではないと考えております(51)。

このように、トルーマン大統領は自らの政策はローズヴェルト元大統領の時の「事前協議の原則」を遵守していると述べ、アブドゥルアジーズ国王の心配はあたらないとした。しかし国王は納得せず、一九四六年一一月一日にトルーマン大統領に再び書簡を送った。

私は、アメリカ政府がユダヤ人難民に与えているいかなる人道的支援にも反対していません。しかし、シオニストはこの人道的アピールを、パレスチナを侵略する目的のために利用しているのです。この目的とは、パレスチナでユダヤ人が多数派を形成し、そこにユダヤ人国家を建設することです。[…] 閣下は、私に（ユダヤ人とアラブ人の）二者への協議なしに、パレスチナの基本的な状況を修正するいかなる行動もアメリカはとらないという確約に言及しました。[…] パレスチナにおいてアラブ人を多数派から少数派にする行為によって、基本的な状況は変化します。[…] 他にどのような大きな変化が考えられるでしょう。(52)

このように、アブドゥルアジーズ国王はトルーマン大統領に、シオニストがパレスチナにユダヤ人国家を建設しようとする行為を支持することは明らかにパレスチナの「基本的な状況」に変化を及ぼすものであると主張し、この点についてアラブ側と「事前協議の原則」を行わなかったことを不満に感じた。

このトルーマン大統領のユダヤ人国家建設支持表明を受けて、ファイサル王子もアラムコ操業部門のデュース（J. Duce）副社長に、「もしアメリカがパレスチナ問題に対する外交政策を変えないのであれば、アブドゥルアジーズ国王は国内にあるアメリカの経済利権、中でも石油利権に対する姿勢を変えざるを得ない可能性がある」と迫った。(53) 一九四六年一二月には、ファイサル王子がアメリカでトルーマン大統領と会談した。大統領はユダヤ人難民の窮状を訴えたが、ファイサル王子は、パレスチナ問題の難しさは、シオニストがパレスチナの一部ないしは全てにおいてユダヤ人国家を樹立しようとしていることだと述べた。そして王子は、アラブ諸国はパレスチナ全体が今（一つの国家として）独立を与えられるべきで、パレスチナが独立するまではユダヤ人移民を止めるべきであると語った。(54) こうすることによって、現時点ではまだ多数派を保っているパレスチナのアラブ人が独立後も数の論理により政治の主導権を確保し、ユダヤ人移民を防ぐこともできると考えたのであった。

一九四七年一月一七日に訪米したアブドゥルアジーズ国王の次男であるサウード（Sa ʿūd Al Sa ʿūd）王子を筆頭に

したサウディアラビアの外交団はバーンズ（J. Byrnes）米国務長官らと会談した。サウード王子らは、トランスヨルダンがイギリスの支援を得てその支配地域を広げ、サウディアラビアのヒジャーズ地方もそれに含まれる可能性を指摘した。そして、サウディアラビアがそうしたハーシム家の領土拡張の脅威にさらされた場合、アメリカからの支援に頼ることができるかと打診した。それに対し国務長官らは、「万が一サウディアラビアの領土保全と独立が外部の軍隊によって脅かされた場合、イブン・サウード（アブドゥルアジーズ）国王はアメリカから完全な支援に頼ることができる」と回答し、サウード王子らを安堵させた[55]。

四　国連パレスチナ分割決議、一九四七年

一九四七年二月一八日、イギリスのベヴィン外相は国際連盟から付託されていたパレスチナに対する委任統治の権限を国際連合に返還することを発表した。イギリスとしては英米調査委員会の設立を通じて、負担が増大するパレスチナの委任統治[56]に、何らかの形でアメリカを関与させ、自国にかかる負担を軽減する道を探っていたが、その試みは成功しなかった[57]。イギリスによる返還宣言を受け、国連ではパレスチナの将来を話し合うために一一カ国の代表から構成される国連パレスチナ問題特別委員会（UNSCOP）を五月一五日に設置した。アラブ諸国は、既にファイサル王子がトルーマン大統領に提案したように、委任統治後にパレスチナが一つの国家として独立することを求めていた[58]。

国連パレスチナ問題特別委員会は、現地調査などを踏まえて一九四七年八月三一日に報告書をまとめた。まず、七カ国の代表が支持した多数派の勧告案として、パレスチナをアラブ人とユダヤ人の国に分割し、エルサレムとその周辺は国際管理下に置くという案（多数派案）が出された。他方で、三カ国の代表が支持した少数派案は、アラブ州と

ユダヤ州が連邦を形成するというものだった。しかし、一つのパレスチナ政府を求めていたアラブ連盟は多数派案と少数派案の両方に反対した。他方、ユダヤ人組織は多数派案を支持し、トルーマン大統領も国務省に対して多数派案を支持するよう指示し、九月一七日にマーシャル（G. Marshall）国務長官が国連で多数派案支持を表明した[59]。

アラブ諸国も国連パレスチナ問題特別委員会の多数派案に反発し、各国の代表は一九四七年九月一九日にレバノンのソーファルに集まった。イラクはここでもサウディアラビアと共同で英米に石油制裁を課そうと提案したが、サウディアラビアのヤースィーン（Y. Yāsīn）外務顧問はこれを拒否した[60]。一〇月九日にレバノンのアーレイで開催されたアラブ連盟の会合では、アラブ連盟理事会が「パレスチナの分割をもたらすようないかなる計画も同意できない」という決議を採択した[61]。

ファイサル王子も、特にマーシャル国務長官が国連パレスチナ問題特別委員会の多数派案を支持したことに危機感を覚え、一九四七年九月二二日に次の国連演説を行った。

> サウディアラビアは、この機関（国連）がいくつかの国の見方に影響されずにパレスチナ問題について検証することを希望します。[…] 私たちは、マーシャル米国務長官の言葉に影響を受けない良識と勇気のある人たちがいること、そして正義が勝つことを信じています[62]。

このように、国連加盟各国がアメリカの政策に同調しないようファイサル王子は強く求めた。アブドゥルアジーズ国王も一九四七年一〇月三〇日に在サウディアラビア米公使館を通じてトルーマン大統領に書簡を送り、「最後の機会を逸さないようにできるだけ早く、この危険な状態を修正するよう」要請した[63]。さらに次のように警告し、アメリカに政策変更を迫った。

シオニストの主張を支持するアメリカの決定は、アラブ諸国に対する敵対的行為と見なされ、（アラブに害をもたらさないとした）ローズヴェルト大統領の確証にも反することになります。［…］疑いもなく、その決定によって、アラブ諸国にあるアメリカの利権は致命的打撃（deathblow）を被り、アメリカの友好、正義、公平に対するアラブ人の信頼も失われることになるでしょう。(64)

こうして国王としては異例の強い言辞をもってアメリカの政策変更を求めた。ファイサル王子は、一九四七年一一月二六日にも国連総会で演説し、「国連が国の分割に介入し、その一部を侵略者に提供することは不正（*Zulm*）ではないでしょうか」と述べ、分割案に断固反対の立場を繰り返した。(65)一一月二九日には国連総会において国連パレスチナ問題特別委員会の多数派案を基礎にしたパレスチナ分割決議案が審議された。アラブ諸国は投票の直前にも「パレスチナの独立国の政府は、連邦的基盤を構成するもの」とすべきであるという趣旨の提案をまとめたが、これは国連総会で覚書として配られただけであり、審議にはかけられなかった。(66)結局、特別委員会の多数派案に修正を加えた次の決議案が審議にかけられ、賛成三三票（アメリカ、ソ連、ラテンアメリカ諸国など）、反対一三票（アラブ・イスラーム諸国など）、棄権一〇票（イギリスなど）の賛成多数で可決され、国連総会決議一八一号となった。

パレスチナの委任統治は、できる限り速やかに、遅くとも一九四八年八月一日までに終了するものとする。［…］遅くとも一九四八年一〇月一日までに、独立したアラブ人国家とユダヤ人国家、およびエルサレム市特別国際管理地区が［…］パレスチナに出現するものとする。(67)

国連総会に出席していたファイサル王子は、投票行動の前に駐国連アメリカ大使から「分割案を支持しない」との

口約束を得ており、それを他のアラブ諸国の大使にも伝えていた。[68] しかしながら、アメリカはこの分割案を支持し、王子の面子は潰れることになった。彼は決議が採択された直後の国連演説で、「今日の決議が（人権を尊重する）国連憲章を破壊したことを残念に思う［…］この歴史的な機会にサウディアラビア政府は今日の国連総会決議の決定に拘束されないことを宣言したい」と述べ、パレスチナ分割決議を痛烈に批判した。[69] ファイサル王子は、アメリカが他国の大使に分割決議案を支持するよう圧力をかけていたと信じていた。[70] 後日ファイサル王子はチャイルズ米公使（J. Childs）に、「もし私がサウディアラビアの政策に影響を及ぼす（ことができる）なら、アメリカとの関係を断ち切っていた」とまで語った。[71]

しかしながら、アブドゥルアジーズ国王のアメリカへの対応はより冷静なものであった。国王は国連総会決議採択から数日経った一九四七年一二月三日にチャイルズ公使を呼び、次のように語った。

> アメリカ政府がパレスチナに関してアラブ世界にとって最も不快な決断を下しましたが、これは過去のことです。［…］我々はパレスチナ問題でかなり異なっていますが、両者の共通の利益は存在します。［…］他のアラブ諸国は私に圧力をかけてくるかもしれませんが、パレスチナ問題をめぐってサウディアラビアが西側諸国と紛争状態になることはありません。［…］私にとって死活的に重要な問題は、イラクやトランスヨルダンの（サウディアラビアに対する）侵攻に抵抗する上で、はたしてアメリカの援助に頼ることができるのかどうかという点です。[72]

このように、アブドゥルアジーズ国王はアメリカに安全保障上どこまで頼ることができるか探ろうとしており、パレスチナ分割決議への反発を執拗に繰り返したりしなかった。他方、アメリカ国務省は、国連パレスチナ分割決議への賛成によってアラブ諸国からの信頼を失ったが、そのことがもたらす影響を最小限に抑えるため、一九四七年一二

月五日にはパレスチナ（とそこに生まれる可能性のある国）への武器輸出を禁止する声明を出した[73]。

アラブ諸国の民衆は国連パレスチナ分割決議に強く反発した[74]。アブドゥルアジーズ国王は、国内でパレスチナを支持するデモが実施されることを許さず[75]、その代わり、国民が経済的にパレスチナを支援するよう促した。アブドゥルアジーズ国王の次男で、側近の一人であるサウード王子が長を務める団体が、一九四七年一一月の国連パレスチナ分割決議の採択以来、マッカ、マディーナ、リヤド、ジッダなどサウディアラビアの各地で募金活動を開始し、総額五〇〇万サウディアラビア・リヤルの資金をパレスチナ防衛のために戦う者の武器購入の資金として、アラブ連盟事務局に送金した[76]。他方で、サウディアラビアの宗教的権威であるアブドゥッラー・アール・シャイフ（'A. Āl-Shaykh）師も、イスラーム教徒はパレスチナを救出するためにジハード（聖戦）を行うべきであるという見解を示し、サウディアラビア各地からパレスチナでのジハードに参加する者が現れた[77]。

アラブ連盟も、この分割決議案への対応を協議するため、一九四七年一二月八日から一七日にかけてカイロで会議を開催し、「カイロに集まった各国の首脳や代表は、分割は初めの時点から無効である。[…]国連でさえ（パレスチナ分割という考えが）支配的なため、アラブ人は戦闘に参加することを固く決心した」という声明を発表した[78]。サウディアラビアからはファイサル王子がこのカイロの会議に参加したが、仮にこの会議にサウディアラビア側の要人が出席しなかったら国内の民衆は政府に対して反旗を翻しただろうとチャイルズ公使は観測した[79]。

これまでアラブ連盟は一つのパレスチナ政府を樹立することを目標にしてきたが、カイロでのアラブ連盟の会議では、具体的に誰を首班とした政府を作るのかという点で合意に達せなかった。トランスヨルダンとイラクは、エジプトやサウディアラビアが推すアラブ高等委員会のフサイニー議長を首班とした統一政府の設立に反対するようになった[80]。また、トランスヨルダンとイラクの外務大臣が、サウディアラビアに「アメリカとの関係を断ち切り、石油利権を失効」するよう求めたが、これに対してサウディアラビアは「アメリカとの関係を断絶することによってサウ

ディアラビアの利益に逆行することを行う理由はない」と述べ、これに反対した[81]。

パレスチナ分割決議は、中東で操業するアメリカ企業の活動にも微妙な影響を及ぼした。カイロのアラブ連盟会議の決議によって、トランスヨルダンとレバノンにおけるパイプライン建設計画は一時的に中止を余儀なくされ、西欧諸国による新規の石油利権の取得も禁じられ[82]、また一九四八年一月にはアメリカの企業がサウディアラビアにおけるパイプライン敷設を自主的に一時停止した。

五　イスラエル建国と第一次中東戦争、一九四八年

一九四八年四月九日、パレスチナのデイル・ヤースィーン村でアラブ人の村民が虐殺され、多数のアラブ人避難民が発生した。一九四八年五月一四日にはイギリス軍のパレスチナからの撤退が完了し、ユダヤ人指導者のベングリオン（D. Ben-Gurion）はイスラエル建国を宣言した。これに対してアラブ諸国が五月一四日の深夜から一五日にかけて一斉にパレスチナに進軍し、第一次中東戦争が勃発した。この時、アラブ連盟事務総長は国連事務総長宛てに「パレスチナ問題への唯一の公平かつ正当な解決は、パレスチナ合衆国を建国することである」という電報を送り、この時点においてもなおアラブ連盟としては一つの国家としてパレスチナが独立すべきであると主張した[83]。

トランスヨルダンとイラクはパレスチナ中央部に、エジプトはパレスチナ南部に、シリアとレバノンはパレスチナ北部に侵入した[84]。サウディアラビア軍はトランスヨルダン領を通過できなかったため、まずエジプトに部隊を空輸し、エジプト軍指揮のもとパレスチナ南部での戦闘に参加した[85]。サウディアラビア側の資料によると、サウディアラビア軍はガザで七日間に渡って敵と交戦し、死者数は一三四人、負傷者数は二九人に上った[86]。イギリス外交官の報告によれば、サウディアラビア軍は、少ない装備と弾薬しか有さず、およそ現代戦を戦うための訓練はほとんど受けていな

かった。[87]

一九四八年六月一一日から七月八日までの期間は第一次停戦となり、イスラエルはこの停戦期間中にチェコスロバキアから多量の兵器を輸入した。他方で、シリアのクワトリー（Sh. al-Quwatli）大統領は停戦期間中に大統領府長官をサウディアラビアに派遣し、アラムコに対して懲罰的な措置を取るようアブドゥルアジーズ国王を説得した。[88]そうすることによってイスラエル独立を支持したアメリカに懲罰を与えようと考えた。しかし、アブドゥルアジーズ国王は「石油は神からの贈り物です。シュクリー（・クワトリー大統領）に『私に愛国主義（*wataniyah*）について教えるな』と言って下さい。経済的に豊かな方が貧しいよりもパレスチナ問題に取り組む上で良いのです」と述べ、シリアの要求をはねのけた。[89]一方、イギリスの圧力によって、長年のライバルであるアブドゥッラー国王とアブドゥルアジーズ国王の会談が一九四八年六月二八日にリヤドで実現した。[90]

イスラエルを一早く承認したアメリカに対して、報復としてその石油利権に対して制裁を課すべきであるという議論がアラブ世界の一部で起こった。アラムコ社員からアラムコ副社長宛てに送られた報告によれば、アブドゥルアジーズ国王は制裁を求めるアラブ世論があまりにも強かったために「一定の条件下ではアメリカの石油利権に対して制裁を課す」ことを強いられただろうと推測している。そして、「ユダヤ人国家への武器の輸出の許可」がそういった環境を作り出すだろうと述べたが、[91]アメリカは一九四七年一二月から実施している武器禁輸政策を変えなかった。[92]サウディアラビアはアメリカへの抵抗の形を示すためにアメリカ輸出入銀行の融資の受け取りの一部を取り止めた。[93]

パレスチナが戦火に包まれる中、ザフラーン飛行場に関するアメリカとの借用契約が一九四九年三月一五日に期限を迎えることになった。[94]アブドゥルアジーズ国王は当初の予定通り三年間更新する場合、サウディアラビアがアメリカの手先であるという印象を周辺国に与えかねないと考え、単年度毎に飛行場使用の権利を更新するという案をアメリカに提案し、これが受け入れられた。[95]他方で経済面では、第一次中東戦争中もアラムコの原油生産量は増加し、サ

表1　アラムコの活動の拡大

	ロイヤルティ	原油生産量	職員数
	百万米ドル	千バレル／日	人
1938年	0	1	3,085
1939年	3.2	11	3,641
1940年	2.5	14	3,050
1941年	2.0	12	1,853
1942年	2.0	12	1,825
1943年	2.0	13	2,882
1944年	2.5	21	9,060
1945年	5.0	58	9,940
1946年	12.5	164	9,091
1947年	17.5	246	16,247
1948年	50.8	390	18,656
1949年	39.0	477	15,504
1950年	56.7	547	16,862

（注）1944年までの社名はカソック。
（出所）Irvine H Anderson, *ARAMCO, The United States and Saudi Arabia: a Study of the Dynamics of Foreign Oil Policy, 1933-1950*（Princeton, N.J.: Princeton University Press, 1981）, pp. 117, 120, 121. を元に筆者作成。

ウディアラビア政府へのロイヤルティの額は戦争中にわずかに落ち込んだものの、ほぼ一貫して増加し続けた（表1）。そして一九四九年三月には駐サウディアラビア公使館が大使館に格上げされた。このように、パレスチナをめぐる意見の相違とは裏腹に、軍事・経済・外交の面において両国間関係は概ね発展していった。

サウディアラビア軍も加わったエジプト軍は、ネゲブ砂漠をめぐってイスラエル国防軍と戦闘を繰り広げたが徐々に後退を余儀なくされ、一九四八年一〇月以降その占領地域はガザ地区だけとなった。第一次中東戦争も終わりに差し掛かった一九四八年一二月に、国連総会は決議一九四号を採択し、「故郷へ戻ることを希望する難民は、実施可能な最も早い日付にそうできる

よう許可すべきであることを決議する」[96]とし、パレスチナ難民の帰還を促したが、サウディアラビアなどアラブ・イスラーム諸国はこれに反対票を投じた。一九四九年二月にエジプトはイスラエルと休戦協定に署名し、一九四九年四月三日にトランスヨルダンとイスラエルが休戦したことを受け、イラク軍はその占領地をトランスヨルダンに譲った。レバノン、シリアもそれぞれ一九四九年三月二三日と七月二〇日にイスラエルと休戦条約を結んだ。サウディアラビアとイラクは、休戦協定を結ぶ代わりに、国連パレスチナ調停官に戦う意思のないことを伝え、第一次中東戦争は終結した。

六　おわりに

本稿の分析によって、サウディアラビアのアブドゥルアジーズ国王がイスラエル建国に至るパレスチナの重大局面で、どのようなパレスチナ観を有していたかという点がある程度明らかになった。アブドゥルアジーズ国王にとってパレスチナとは紛れもなくアラブの土地であり、その根拠として歴史上アラブ人がパレスチナを統治した期間が、ユダヤ人がそこを統治した期間よりも長かったことを挙げている。国王は、確かにユダヤ人に対する人道的支援そのものには理解を示したが、それがパレスチナのアラブ人に害を与えるような場合には断固として反対した。その背景には、パレスチナのような狭い土地だけが、なぜヨーロッパが生み出した問題を引き受けなければならないのか、という思いがあった。パレスチナへの移民を推進したアメリカは当時自国へのユダヤ人の流入に制限をかけており、なぜアラブの土地であるパレスチナにばかりユダヤ人の流入を押し付けられるのかという苛立ちがあった。

サウディアラビアの外交政策はアブドゥルアジーズ国王以外に外務大臣であるファイサル王子も重要な役回りを演じていたことがわかった。トルーマン政権が一九四六年一〇月のヨーム・キップール演説でユダヤ人国家建設に支持

を表明したことによってサウディアラビアとしてもパレスチナにおける国家案の代案を提示する必要が生まれた。そこで、ファイサル王子は、一九四六年一二月のトルーマン大統領との会談において、アラブ諸国はパレスチナが一つの国として独立することを望むと述べ、当時の状況では多数派を占めたアラブ人が新生パレスチナ国家を主導するような国家となることを望んでいた。そのため、イギリスが去るまでの間はユダヤ人移民を制限した「一九三九年白書」の枠組みを維持し、アラブ人とユダヤ人の人口バランスを変化させないよう働きかけた。

アブドゥルアジーズ国王のアメリカの親シオニスト政策への最も大きな反発が見られたのは国連パレスチナ分割決議の一カ月前の一九四七年一〇月三〇日にトルーマン大統領へ送られた書簡であり、そこで国王はアメリカがシオニストを支持した場合には「アメリカの利権」に「致命的打撃」が及ぶだろうと警告した。比較的早い段階からアメリカの親シオニスト政策がアメリカの石油利権に影響を及ぼすことを複数回匂わせていたファイサル王子とは異なり、アブドゥルアジーズ国王が石油利権への打撃を想起させる表現を用いたのはこの時だけであった。

他方で、ファイサル王子が最もアメリカの政策に落胆するのは、一九四七年の国連パレスチナ分割決議でアメリカが賛成票を投じた時であったが、その時の国王の反応は王子ほど大きくはなかった。この両者のアメリカの対シオニスト政策の認識の差は部分的には両者の個性にも求められるだろう。一九〇二年にリヤドを奪還し、ゼロから現代サウディアラビア王国の基礎を築いたアブドゥルアジーズ国王は、極めて現実主義的であり、自国の領土保全を第一に掲げる指導者であった。それに対し、若干一四歳でパリ講和会議に参加し、三〇代で外務大臣になったファイサル王子は、より国際的な問題に早くから関心を持った。そんな彼にとってパレスチナ問題は心血を注ぐに値する問題であった。すなわち、アブドゥルアジーズ国王はアラブ民族全体の問題であるパレスチナ問題に対する志向性（カウミーヤ）と一国の利益を重視する要素（ワタニーヤ）をバランスさせたのに対し、当時のファイサル王子はややもするとカウミーヤに傾倒する傾向があった。しかしながら、結局ファイサル王子のアメリカの親シオニスト政策への強

い反発がサウディアラビアの最高政策決定者であるアブドゥルアジーズ国王の政策決定に影響を及ぼした形跡は見られなかった。

一九四五年から一九四八年にかけてのサウディアラビアのパレスチナ政策は、全てアメリカの親シオニスト政策に対して後手に回り、それは当時の力関係から言えば当然のことであったが、そこで表明されたアブドゥルアジーズ国王やファイサル王子のパレスチナ認識は、その後の中東戦争、とりわけ第四次中東戦争時のアラブの石油戦略形成に対するサウディアラビアの態度形成などに大きな影響を及ぼしただろう。

〔付記〕本研究は、科学研究費補助金（「特別研究員奨励費」課題番号 12J04846）の助成を受けた研究成果の一部である。

（1）「シオンの丘」のあるパレスチナにユダヤ人国家を建設しようとする運動をシオニズムと言い、それを推進する運動家のことをシオニストと言う。シオニズムが現れたのは一九世紀後半であり、一八九六年のヘルツル（T. Herzl）の著作『ユダヤ人国家』の出版や、翌年の世界シオニスト機構の設立などを契機に政治運動として発展していく。第一次世界大戦中の一九一七年に、イギリスのバルフォア（A. Balfour）外相が、パレスチナにユダヤ人の「民族的郷土」（National Home）を建設することを宣言し、シオニストの間でパレスチナにおけるユダヤ人国家建設の期待が高まった。

（2）アメリカ政府内にはアチソン（D. Acheson）国務次官やフォレスタル（J. Forrestal）国防長官などユダヤ人国家の建設に反対した人物も多くいた。Steven L. Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict: Making America's Middle East Policy, from Truman to Reagan* (The University of Chicago Press, 1985), p. 17.

（3）親シオニスト（pro-Zionist）という表現は例えば次の研究でも使われている。Spiegel, *The Other Arab-Israeli Conflict*, p. 16; George Lenczowski, *American Presidents and the Middle East* (Durham, N.C.: Durham University Press, 1990), p. 30.

（4）David Long, *The United States and Saudi Arabia: Ambivalent Allies* (Boulder: Westview Press, 1985), p. 107.

（5）イスラームの預言者ムハンマドの血筋を引き、代々イスラームの聖地マッカを治めてきた家系。一九二五年にサウディア

ラビアによってマッカのあるヒジャーズ地方から追放された。

（6） Madawi Al-Rasheed, "Saudi Arabia and the 1948 Palestine War: Beyond Official History," in Eugene L. Rogan and Avi Shlaim (ed.), *The War for Palestine: Rewriting the History of 1948* (Cambridge: Cambridge University Press, 2007), pp. 242–243.

（7） Maurice Labelle, "'The Only Thorn': Early Saudi-American Relations and the Question of Palestine, 1945–1949," *Diplomatic History* (March 2011), pp. 257–259.

（8） Daniel Yergin, *The Prize: The Epic Quest for Oil, Money, and Power* (New York: Free Press, 2008), p. 408.

（9） サウディアラビアの公文書館にあたるアブドゥルアジーズ国王館（Dārat al-Malik ʿAbd Al-ʿAzīz）は、二〇〇一年にサウディアラビアの対パレスチナ政策に関する公文書集を出版し、この増補版が二〇〇六年に書名を変えて出版された。本稿では主に後者を使用する。また、リヤドにあるアブドゥルアジーズ国王館の文書センターで得た外交文書の写しも用いた。Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAziz (ed.), *al-Mamlakah al-ʿArabiyah al-Suʿūdiyah wa Filasṭīn: Buḥūth wa Dirāsāt*. Vol. 5, al-Wathāʾiq（『サウディアラビア王国とパレスチナ、研究』第五巻、文書集）(Riyadh: Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz, 2006).

（10） 例えば、ʿAbd al-Fattāḥ Ḥasan Abū ʿAliyah wa Rafiq Sākir al-Natshah, *al-Mamlakah al-ʿArabiyah al-Suʿūdiyah wa Qadiyat Filasṭīn*（『サウディアラビア王国とパレスチナ問題』）(Riyadh, 1999), Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAziz (ed.), *al-Mamlakah al-ʿArabiyah al-Suʿūdiyah wa Filasṭīn: Buḥūth wa Dirāsāt*（『サウディアラビア王国とパレスチナ、研究』）Vol. 1–3 (Riyadh: Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz, 2006) など。

（11） パレスチナという土地をめぐるアラブ人とユダヤ人の争い。第一次世界大戦後、イギリス委任統治下のパレスチナでは、一九二九年八月にいわゆる「嘆きの壁事件」が、一九三六年から一九三九年にかけてはユダヤ人に対するアラブ人の反乱が発生し、ユダヤ人と先住のアラブ人との間で対立が深まっていた。

（12） Abdal-Rahman Ibn Nasir A. Al-Anqari, *The Palestine Issue in Saudi Arabia Foreign Policy: 1936–1981*, Ph.D Thesis, the University of Exeter, 1989, p. 154.

（13） 一九三六年四月に委任統治政府に対してゼネストを宣言した時に設立されたパレスチナのアラブ人による組織。

（14） Ṣabrī Fāiiḥ Al-Ḥamdī, *al-Mustasharūna al-ʿArab wa al-Siyāsah al-Khārijiyah al-Suʿūdiyah khilāl Ḥukm al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz bin Suʿūd (1915–1953)*（『アブドゥルアジーズ国王治世下におけるサウディアラビアの対外政策とアラブ人顧問（一九

一五年―一九五三年）』）（London: Dār al-Ḥikmah, 2011）, p. 143.

（15） 奈良本英佑「ユダヤ難民問題とパレスチナ問題：アメリカ合衆国の政策―一九三八年三月―一九三九年一月」『日本中東学会年報』第八巻、一九九三年、一三六頁。

（16） アメリカは一九三三年にサウディアラビアを承認し、一九四二年に公使館を同国西部のジッダに開設した。

（17） Colonel William E. Eddy to US State Department, 1 February 1945, in U.S. Department of States（USDS）, *Foreign Relations of the United States (FRUS),* Vol. VIII, pp. 680–683.

（18） Rachel Bronson, *Thicker than Oil: America's Uneasy Partnership with Saudi Arabia*（New York: Oxford University Press, 2006）, pp. 36–37.

（19） 日本サウディアラビア協会『アブドルアジーズ王の生涯』日本サウディアラビア協会、一九九九年、九〇頁。

（20） William Eddy, *F.D.R. Meets Ibn Saud*（Washington D.C.: America-Mideast Educational & Training Service, 1954）, p. 33.

（21） Labelle, "'The Only Thorn'," pp. 259–260.

（22） Eddy, *F.D.R. Meets Ibn Saud*, pp. 32–34.

（23） ローズヴェルト大統領は帰国後の三月一日に下院で、「私は、ムスリムの問題、ユダヤ人の問題について、二、三ダースの手紙のやり取りよりも、イブン・サウード（アブドゥルアジーズ国王）との五分間の会話によって、より多くのことを学ぶことができた」と語った。Long, *The U.S. and Saudi Arabia*, p. 106.

（24） Eddy, *F.D.R. Meets Ibn Saud,* pp. 33–34.

（25） Min ʿAbd al-ʿAzīz bin ʿAbd al-Raḥman al-Fayṣal āl Suʿūd ilā Ḥaḍrah Ṣāḥib al-Fakhāmat al-Mustar Rūzfilt, 10 Māris 1945, Markaz al-Wathāʾiq wa al-Makhṭūṭāt, Dārat al-Malik ʿAbd Al-ʿAzīz, al-Riyāḍ, al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah（アブドゥルアジーズ・アブドゥルラフマン・アル・ファイサル・アール・サウードからローズヴェルト閣下へ、一九四五年三月一〇日、サウディアラビア、リヤド、アブドゥルアジーズ国王館、文書写本センター）, pp. 1–6. 読解に際しては次の英訳も参考にした。"From Abdul Aziz bin Abdur Rahman al Faisal Al Saud to His Excellency Mr. Roosevelt, President of the United States of America," in Jane Priestland（ed.）, *United States Presidential Papers Concerning Saudi Arabia 1941–1962*（Slough, UK: Archive Editions, 1997）, pp. 126–127.

（26） President Roosevelt to the King of Saudi Arabia（Abdul Aziz ibn Saud）, 5 April 1945, in USDS, *FRUS 1945*, Vol. VIII,

p. 698.

(27) 奈良本英佑『パレスチナの歴史』明石書店、二〇〇五年、一四四頁。

(28) Lenczowski, *American Presidents and the Middle East*, p. 22.

(29) Harry Truman, *Memoirs of Harry S. Truman 1946-52, Years of Trial and Hope*, Vol. II. (New York: Da Capo Press, 1986), p. 135.

(30) Harry Truman, "The President's News Conference," 16 August 1945. Online by Gerhard Peters and John T. Woolley, The American Presidency Project. http://www.presidency.ucsb.edu/ws/?pid=12389. (accessed on 8 February 2014).

(31) 「マルコム・マクドナルド白書」とも呼ばれ、「五年間に計七万五〇〇〇人のユダヤ人移民をパレスチナに受け入れる。五年経過後のユダヤ人移民受け入れは、パレスチナのアラブ人が同意した場合のみ認められる」ことを定め、ユダヤ人移民の数に一定の制限を課した。奈良本『パレスチナの歴史』、一一五―一一七頁。

(32) "Risālah Malakīyah Sullimat ilā al-Qā'im bi-A'māl Mufūḍīyah al-Wilāyāt al-Muttaḥidah al-Amrikīyah"(「在ジッダ米公使館の担当者へ送られた国王の書簡」), 23 August 1945, in Dārat al-Malik 'Abd al-'Azīz, *al-Mamlakah al-'Arabīyah al-Su'ūdīyah*, Vol. 5 (al-Watha'iq), p. 610.

(33) Wm. Roger Louis, *The British Empire in the Middle East, 1945-1951* (UK: Clarendon Press, 1984), p. 386.

(34) Ritchie Ovendale, "The Palestine Policy of the British Labour Government 1945-1946," *International Affairs*, Vol. 55, No. 3 (July 1979), pp. 415, 419.

(35) 野村真理「カタストロフィ・シオニズム―ホロコースト後のユダヤ人DP（Displaced Persons）」臼杵陽監修、赤尾光春・早尾貴紀編『シオニズムの解剖：現代ユダヤ世界におけるディアスポラとイスラエルの相克』人文書院、二〇一一年、一三〇頁。

(36) 匿名の七名のアラブ人が、イギリス政府に対してアラブ人の主権を求めて請願書を送付したが、これはそれに対するイギリス政府の公開返答。第一次世界大戦中に連合国が占領したオスマン帝国領については、「統治される人々との同意」の原則に基づいて将来の政府が形成されなければならないとした。"The Declaration to the Seven, June 1918," in John Norton Moore (ed.), *The Arab-Israeli Conflict*, Vol. III: Documents (Princeton University Press, 1974), pp. 35-36.

(37) イギリスとフランスはシリアとメソポタミアにおいて「原住民」による政府ができることを支援するという内容。"The

Anglo-French Declaration of November 7, 1918," Ibid., pp. 37–38.

（38） "Al-Mudhakkirah allatī Quddimat li-l-Lajnat al-Birīṭāniyah al-Amīrkīyah min Qibali Jalālat al-Malik fī Qaḍīyat Filasṭīn," in *Umm al-Qurā* (Makkah)（「英米調査委員会に提出されたパレスチナ問題に関する国王の覚書」『ウンム・ル・クラー』（マッカ）), 22 March 1946. の要約。

（39） "The Anglo-American Committee of Inquiry: Recommendations and Comments (May 1, 1946)," in Walter Laqueur and Barry Rubin (ed.), *The Israel-Arab Reader: A Documentary History of the Middle East Conflict*, 6th ed. (Penguin Books, 2001), pp. 62–65. 奈良本『パレスチナの歴史』、一三七頁。

（40） Min ʿAbd al-ʿAzīz bin ʿAbd al-Raḥman al-Fayṣal āl Suʿūd, Malik al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah, ilā Ṣāḥib al-Fakhāmat al-Raʾīs Hārī Trūmān, Raʾīs al-Wilāyāt al-Amīrkīyah al-Muttaḥidah（アブドゥルアジーズ国王からトルーマン大統領閣下へ), 24 May 1946, in Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*, Vol. 5 (al-Wathāʾiq), pp. 637–638.

（41） サウディアラビアの宗教的権威であるシャイフ家（Āl Shaykh）出身の母とアブドゥルアジーズ国王との間に一九〇六年に生まれた。早くから国王にその才能を認められ、一九一九年にはパリ講和会議に出席し、一九三九年のロンドン円卓会議、一九四五年のサンフランシスコ講和会議などでサウディアラビア代表を務めた。後の第三代国王（在位：一九六四年―一九七五年）。

（42） The Minister in Saudi Arabia to the Secretary of State, Jeddah, 28 May 1946, in USDS, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp. 615–616.

（43） 一九四五年三月二二日に、エジプト、シリア、イラク、トランスヨルダン、レバノン、サウディアラビア、イエメンの七カ国を原加盟国に、カイロを本部に設立されたアラブ諸国の地域機構。設立の背景については次を参照。Paul Seabury, "The League of Arab States: Debacle of a Regional Arrangement," *International Organization*, Vol. 3, No. 4 (November 1949), p. 636.

（44） "Muqarrarāt Muʾtamar Inshāṣ" (29 May 1946) in Markaz Dirāsāt al-Waḥdhah al-ʿArabīyah, Qism al-Tawthīq wa al-Maʿlūmāt, *Al-Mashārīʿu al-Waḥdīyah al-ʿArabīyah 1913–2009 (wathāʾiq)* (Beirut: Markaz Dirāsāt al-Waḥdat al-ʿArabīyah, 2009)（「インシャース会議における決定事項」（一九四六年五月二九日）、アラブ統合研究所、文書・情報部門編『アラブ統合イニシアティブ　一九一三年―二〇〇九年（文書集）』ベイルート：アラブ統合研究所、二〇〇九年), p. 202.

（45） 一九三三年五月にサウディアラビアのスレイマーン財務大臣とカリフォルニア・スタンダード石油会社（Standard Oil Company of California: SOCAL´ ソーカル）の間で締結された石油利権契約（concession）のこと。その主な内容は´ ソーカルがサウディアラビア東部の石油を独占的に六〇年間にわたって探鉱・開発・輸出する権利を獲得し（第一条´ 第二条）´ それと引き換えにサウディアラビア政府に借款を供与し（第四条―第七条）´ 石油生産が開始された後には石油生産量に応じて利権料（ロイヤルティ）を支払う（第一四条）というものだった。一九四四年一月には現地操業子会社のアラビアン・アメリカン石油会社（Arabian American Oil Company: ARAMCO´ アラムコ）が設立された。“Original Concession Agreement of May 29, 1933 (Agreement between Shaikh Abdullah Sulaiman Al Hamadan, Minister of Finance of Saudi Arabia and L. N. Hamilton, acting on behalf of Standard Oil Company of California),” in *Middle East Basic Oil Laws and Concession Contracts: Original Texts*, Vol. 1 (New York, N.Y.: Petroleum Legislation, 1959), pp. A4–A17.

（46） Labelle, “‘The Only Thorn’,” p. 264.

（47） Bruce Maddy-Weitzman, *The Crystallization of the Arab State System 1945–1954* (New York: Syracuse University Press, 1993), pp. 8, 25, 32, 56.

（48） Seabury, “The League of Arab States,” p. 637.

（49） 板垣雄三編『アラブの解放』平凡社、一九七四年´ 三一―三二頁。

（50） The King of Saudi Arabia (Abdul Aziz Ibn Saud) to President Truman, 15 October 1946, in USDS, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp. 708–709.

（51） President Truman to the King of Saudi Arabia (Abdul Aziz Ibn Saud), 25 October 1946, in USDS, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp. 714–715.

（52） Min ʿAbd al-ʿAzīz bin ʿAbd al-Raḥman al-Fayṣal āl Suʿūd, Malik al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah, ilā Ḥaḍrah Ṣāḥib al-Fakhāmat al-Mastr Hārī Trūmān Raʾīs al-Wilāyāt al-Muttaḥidah（アブドゥルアジーズ国王からトルーマン大統領閣下）, 1 November 1946, in Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*, Vol. 5 (al-Wathāʾiq), pp. 641–644. 次の英訳も参考にした。The King of Saudi Arabia (Abdul Aziz Ibn Saud) to President Truman, transmitted to the Secretary of State on 2 November 1946, in USDS, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp. 717–720.

（53） “Memorandum of Conversation,” 867N.1/11–446, 4 November 1946, National Archives and Records Administration

(NARA), College Park, Maryland, US.

(54) "Memorandum of conversation between the President and Amir Faisal, Foreign Minister of Saudi Arabia," 13 December 1946, in USDS, *FRUS 1946*, Vol. VII, pp. 729–731.

(55) "Memorandum of Conversation, by the Director of the Office of Near Eastern and African Affairs (Henderson)," 17 January 1947, in USDS, *FRUS 1947*, Vol. V, pp. 738–740.

(56) 当時、イギリスの委任統治政府に対するユダヤ人組織によるテロ行為が頻発していた。

(57) Louis, *The British Empire in the Middle East*, pp. 418–419.

(58) Seabury, "The League of Arab States," p. 638.

(59) Lenczowski, *American Presidents and the Middle East*, p. 26.

(60) Michael Eppel, *The Palestine Conflict in the History of Modern Iraq, 1928–1948* (Essex: Frank Cass, 1994), p. 165.

(61) "Defending Palestine," Arab League Resolution No. 181, 9 October 1947, in Muhammad Khalil, *The Arab States and the Arab League: a Documentary Record*, Vol. 2 (Beirut: Khayats, 1962), p. 164.

(62) ʿĪsā ʿAbdallah Nakhlah, "Mā Qaddamah al-Malik Fayṣal li-Qaḍīyah Filasṭīn mundh ʿĀm 1938m" (「ファイサル国王は一九三八年以降パレスチナ問題について何を提起したか」), in Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*, Vol. 2, pp. 114–115.

(63) King Abdul Aziz Ibn Saud to President Truman, 30 October 1947, in USDS, *FRUS 1947*, Vol. V, pp. 1212–1213.

(64) Ibid.

(65) Nakhlah, "Mā Qaddamah al-Malik Fayṣal," p. 116.

(66) The United Nations, *The Yearbook of the United Nations 1947–1948* (N.Y.: Lake Success, 1949), p. 246.

(67) George J. Tomeh (ed.), *United Nations Resolutions on Palestine and the Arab-Israeli Conflict*, Vol. I: 1947–1974 (Washington D.C.: Institute for Palestine Studies, 1975), pp. 4–5.

(68) Bronson, *Thicker than Oil*, p. 52.

(69) Nakhlah, "Mā Qaddamah al-Malik Fayṣal," pp. 117–118.

(70) The Minister in Saudi Arabia (Childs) to the Secretary of State, 13 January 1948, in USDS, *FRUS 1948*, Vol. V, Part 1,

p. 210.

（71） Ibid.

（72） The Minister in Saudi Arabia (Childs) to the Secretary of State, 4 December 1947, in USDS, *FRUS 1947*, Vol. V. pp. 1336–1337.

（73） Shlomo Slonim, "The 1948 American Embargo on Arms to Palestine," *Political Science Quarterly*, Vol. 94, No. 3 (Autumn 1979), p. 498.

（74） Trevor Mostyn, *Major Political Events in Iran, Iraq and the Arabian Peninsula 1945–1990* (New York: Facts on File, 1991), p. 6; The Chargés in Syria (Memminger) to the Secretary of State, 30 November 1947, in USDS, *FRUS 1947*, Vol. V, p. 1292.

（75） Al-Rasheed, "Saudi Arabia and the 1948 Palestine War," p. 240.

（76） Ibrahīm bin ʿAbd al-ʿAzīz al-Jamīḥ, "Al-Mawāqif al-Shaʿbīyah al-Suʿūdīyah min Qarār Taqsīm Filsṭīn 1367h/1947m"（「一九四七年のパレスチナ分割決議に対するサウディアラビア民衆の態度」）, in Dārat al-Malik, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*. Vol. 2, pp. 463, 476, 480.

（77） Ibid., pp. 481–482.

（78） "Statement by the Arab Governments Condemning the Palestine Partition Resolution," in Khalil, *The Arab States*, pp. 550–551.

（79） Childs (Jeddah) to Secretary of State, 8 December 1947, NARA, in Labelle, ""The Only Thorn"," p. 272.

（80） Kirkbride (Amman) to Foreign Office, 21 December 1947, FO 371/61583 E12132 National Archives, UK, in Charles Tripp, "Iraq and the 1948 War: Mirror of Iraq's Disorder," in Rogan and Shlaim, *The War for Palestine*, p. 133.

（81） Jeddah to Office of Strategic Services, 15 December 1947, USDS, *FRUS 1947*, Vol. V, p. 1341.

（82） Department of State, Incoming Telegram, from Cairo to Secretary of State, 29 February 1947, NARA, in William Kennedy (ed.), *Secret History of the Oil Companies in the Middle East*, Vol. 1 (Salisbury, N.C.: Documentary Publications, 1979), p. 142.

（83） Muḥammad ʿIzzah Darwazah, *Ḥawl al-Ḥarakah al-ʿArabīyah al-Ḥadīthah: Tārīkh wa Mudhakkirāt wa-Taʿlīqāt*（『現代アラブ運動について：歴史、覚書、解説』）, Vol. 5 (Beirut: al-Maktabah al-ʿAṣrīyah, 1951), pp. 207–211.

（84）第一次中東戦争時のアラブ各国の軍の規模について定説はないが、アラミー（D. El-Alami）は、六〇〇〇人のトランスヨルダン人、九〇〇〇人のイラク人、五〇〇〇人のエジプト人、一〇〇〇人のシリア人、三〇〇〇人のサウディアラビア人、その他のアラブ諸国から来た三〇〇〇人の志願兵が、イスラエル建国宣言直後にパレスチナに入ったと見ている。ダン・コンシャーボック、ダウド・アラミー（臼杵陽監訳）『双方の視点から描く　パレスチナ／イスラエル紛争史』岩波書店、二〇一一年、五一―五二頁。

（85）*Umm al-Qurā* (Makkah), 21 May 1948, in Dārat al-Malik, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*, Vol. 5, pp. 425, 778, 779.

（86）Ibrāhīm Fu'ād ʿAbbās, "Ishām al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdiyah fi al-Ḥarb 1367/1948"（「サウディアラビア王国の一三六七年／一九四八年戦争への参加」）, in Dārat al-Malik, *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah*, Vol. 3, p. 545; Fahad al-Mārik, *Sijill al-Sharaf*（『名誉名簿』）(Beirut: Muʾassasat al-Maʿārif, 1965), p. 71.

（87）Trott A.C. (British Embassy in Jeddah) to B.A.B. Burrows (Eastern Department, Foreign Office), 11 July 1948, FO 371/68788, National Archives, UK.

（88）Kamāl Ḥammādī al-Khārūf, "Mawqif al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz wa Istrātījīyatuhu min al-Masʾalah al-Filasṭīnīyah - Dirāsah Wathāʾiqīyah"（「パレスチナ問題に対するアブドゥルアジーズ国王の立場と戦略―文書に基づく研究」）, in Dārat al-Malik ʿAbd al-ʿAzīz (ed.), *al-Mamlakah al-ʿArabīyah al-Suʿūdīyah wa Filasṭīn: Buḥūth wa Dirāsāt*, Vol. 1, p. 319.

（89）Ibid.

（90）Al-Rasheed, "Saudi Arabian and the 1948 Palestine War," p. 243.

（91）Brown, *Oil, God, and Gold*, pp. 193–194.

（92）中東情勢の泥沼化を恐れたアメリカ国務省やイギリス政府のトルーマン大統領への働きかけが、アメリカ政府の武器禁輸政策を堅持させる大きな要因であった。Slonim, "The 1948 American Embargo," pp. 509–512.

（93）Marshall to the legation in Saudi Arabia, 3 July 1948, NARA, in Miller, *Search for Security*, p. 201.

（94）K. E. Evans (ed.), *U.S. Records on Saudi Affairs, 1945–1959*, Vol. 7 (Slough, UK: Archive Editions, 1997), p. 248.

（95）Bronson, *Thicker than Oil*, p. 57.

（96）"UN General Assembly: Resolution 194 (December 11, 1948)," in Laqueur and Rubin, *The Israel-Arab Reader*, p. 85.

近藤　重人（こんどう　しげと）
所属・現職　慶應義塾大学大学院法学研究科後期博士課程
最終学歴　慶應義塾大学大学院法学研究科前期博士課程
所属学会　日本国際政治学会、日本中東学会
専攻領域　現代中東政治史
主要著作　「クウェイト、エリート層の若者たち――政治、経済、社会観――」中東調査会『中東研究』第五〇八号（二〇一〇年）
「サウディアラビア、クウェートの石油政策と第一次石油危機、一九七〇年―一九七四年」『法学政治学論究』第九七号（二〇一三年）
「サウディアラビア、クウェートの石油政策とアラブ・イスラエル紛争、二〇〇〇年～二〇一二年」中東調査会『中東研究』第五一八号（二〇一三年）